

マーケットの動き（2022年12月19日～12月23日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

20日の日銀金融政策決定会合で国内長期金利の変動幅拡大が決定し、日米金利差の縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行したことを嫌気して国内株式は下落しました。週末には、米国のハイテク株の下落が国内株式にも波及して週を終えました。

投資環境見通し（2022年12月）

国内株式相場は一進一退の動き

企業業績は、供給制約の緩和による生産活動の回復に加え、全国旅行支援などの政策対応やインバウンド需要拡大による内需押し上げが期待されるものの、世界的な景気後退懸念や円安の動きがすでに一巡していることもあり、目先の悪化に対する懸念も残っています。国内株式相場は、インバウンド需要の順調な回復に加え、自動車産業の中国での挽回生産と波及効果が押し上げ材料とみられますが、円安の動きはすでに一巡しており、足元の新型コロナウイルス感染拡大に伴い内需や生産活動が停滞することも懸念されることから、当面は一進一退での動きになるとみています。

	12月23日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,897.94	▲2.68%	▲4.85%	2.49%	▲4.60%
日経平均株価	26,235.25	▲4.69%	▲6.69%	0.24%	▲8.90%

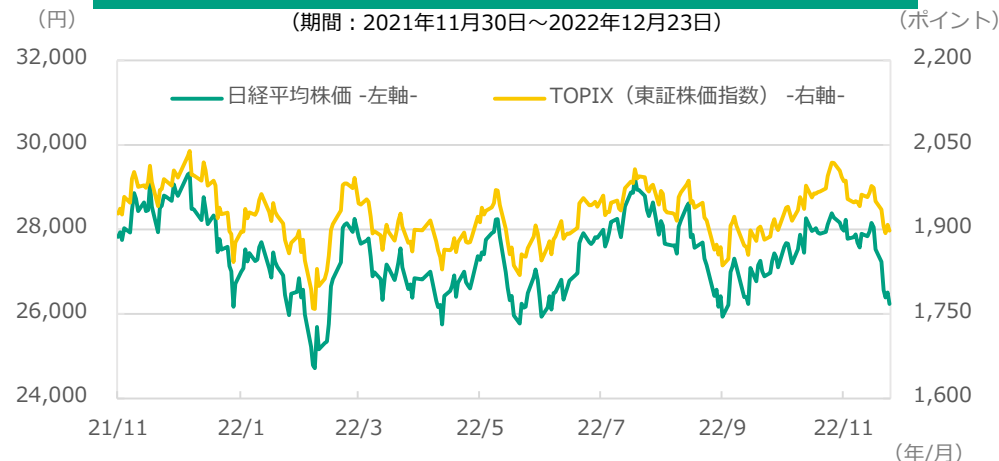
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202212_outlook.pdf

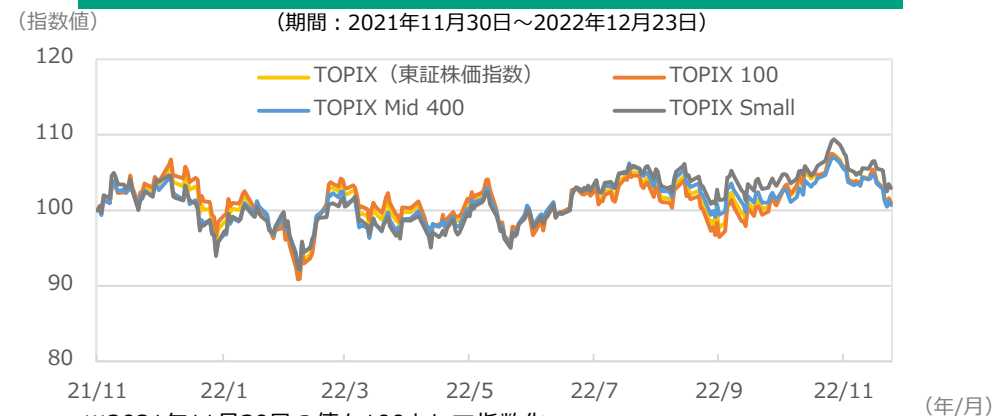
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2021年11月30日～2022年12月23日)



TOPIX規模別指数の推移

(期間：2021年11月30日～2022年12月23日)



※2021年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年12月19日～12月23日）

先週の米国株式市場は、NYダウが上昇した一方、S&P500種株価指数は下落しました。米国長期金利が上昇基調で推移する中、12月の米国消費者信頼感指数や米国大手企業の決算内容が市場予想を上回っていたことで投資家心理を上向かせました。週末にかけては、発表された米国経済指標が米国経済の底堅さを示したことで利上げが長期化するとの見方が強まり、上値の重い展開となりました。

欧州市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2022年12月）

外国株式相場は一進一退の動き

企業業績については、これまでの高インフレや各国中央銀行の金融引き締めを受けて、業績見通しの下方修正が進みやすく、株式相場の重しになると考えられます。一方で、金利先高観測がやや後退する中、米国株式相場はドル高一服や在庫調整の進展、早期の人員削減などによる来期以降の業績底入れ期待に支えられ、一進一退で推移するとみています。また、欧州株式相場は天然ガス供給の不確実性や財政拡張懸念によるインフレ観測が広がる一方、景気後退懸念を受けた金利先高観測の後退に支えられ、一進一退で推移するとみています。

	12月23日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,844.82	▲0.20%	▲4.53%	1.29%	▲18.64%
NYダウ	33,203.93	0.86%	▲2.90%	8.24%	▲7.64%

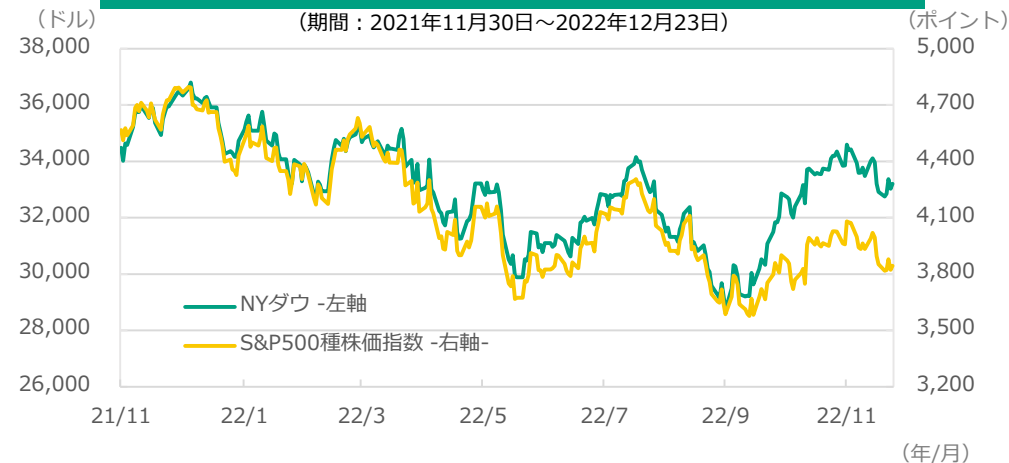
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202212_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年12月19日～12月23日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

20日の日銀金融政策決定会合で日銀が許容する国内長期金利の変動幅を $0 \pm 0.50\%$ に拡大することが決定し、市場予想外のタイミングであったことから国内長期金利は一時0.5%付近まで上昇しました。その後、日銀が連日指し値オペや臨時オペを実施しているほか、国債を売却する動きが限定的となったことで、週末にかけて金利の上昇に一服感がみられました。

クレジット市場は、国内長期金利の上昇に伴い流動性が低下する中不透明感が高まりました。

投資環境見通し（2022年12月）

国内長期金利は、日銀の許容する変動幅の上限近辺で推移

海外においては利上げペース鈍化の動きに加えて金融引き締め政策からの転換時期が意識される一方、国内においては日銀総裁の任期満了が近づくにつれて将来的な金融政策の修正観測が根強い中、国内長期金利は引き続き日銀が許容する変動幅の上限近辺で推移するとみています。

	12月23日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.39	0.14	0.15	0.16	0.33
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	368.84	▲0.76%	▲1.11%	▲1.91%	▲4.76%

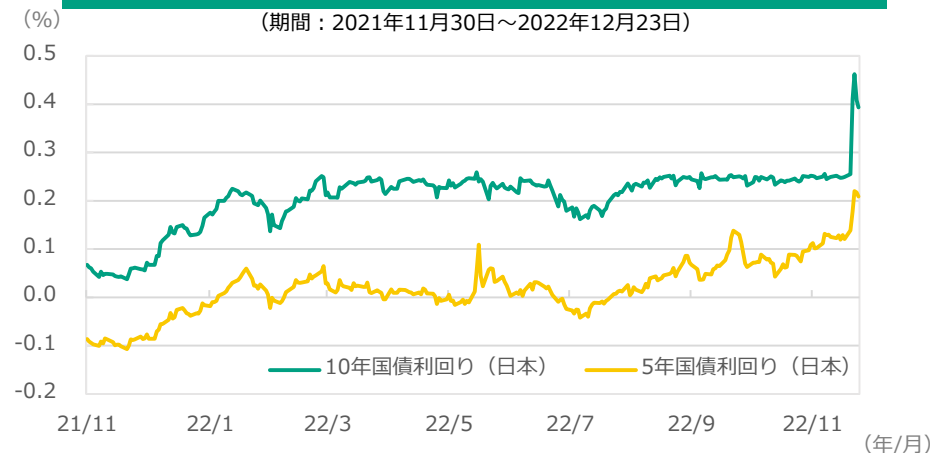
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202212_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2021年11月30日～2022年12月23日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年11月30日～2022年12月23日）



※2021年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年12月19日～12月23日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
20日の日銀金融政策決定会合を受けて日本国債が売られると米国国債にも波及しました。
週末にかけては、発表された米国経済指標が米国経済の底堅さを示したことで利上げが長期化するとの見方が強まり、米国国債は週を通して売られる展開となりました。
ドイツ国債市場は、クリスマス休暇を控え薄商いの中、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2022年12月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）とも小幅に低下

米国：インフレ率は依然として高水準ながらピークアウトしたとの見方もあります。また、資源価格の上昇一服や住宅市場の調整に加え、景気悪化によって賃金上昇率が鈍化する可能性もあります。こうしたことから早期の利上げ停止や利下げに転換するとの見方もあり、長期金利は小幅に低下するとみえています。

欧州：需要の高まる冬季を迎え天然ガス供給の不確実性によるインフレ懸念が広がる一方、景気後退懸念からこれまで利上げを続けてきたECB（欧州中央銀行）に対して政策を転換するとの見方もあり、小幅に低下するとみえています。

	12月23日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.75	0.27	0.04	0.68	2.25
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	494.38	▲4.17%	▲5.44%	▲5.06%	▲4.03%

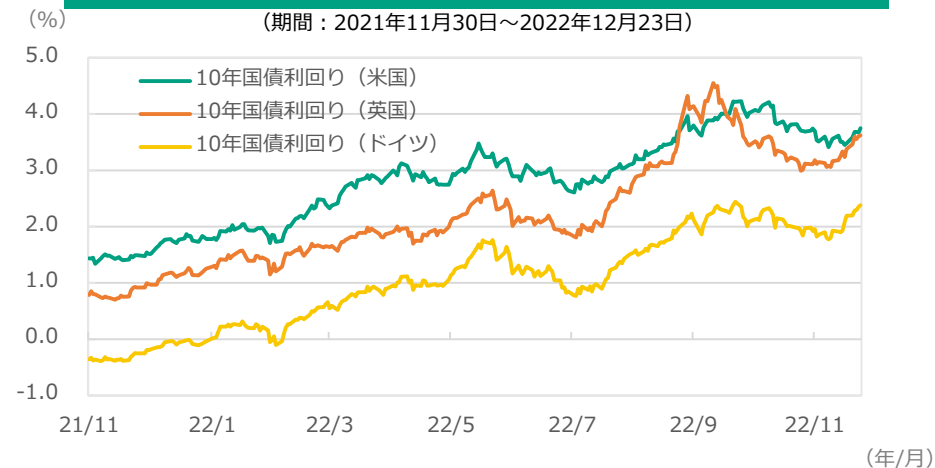
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202212_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年11月30日～2022年12月23日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年11月30日～2022年12月23日）



※2021年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年12月19日～12月23日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

20日の日銀金融政策決定会合で国内長期金利の変動幅を0±0.50%に拡大することが決定し、国内長期金利が上昇したことや円高・米ドル安が進んだことから国内リートにも売却の動きが広がりました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2022年12月）

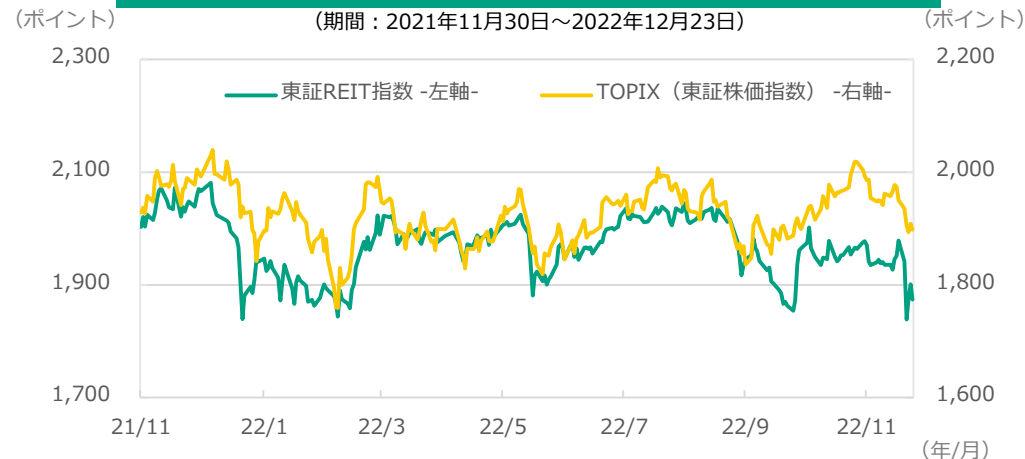
国内リート市場は、戻りを試す展開になると予想

国内外の人流が戻り、ホテルや商業施設、住宅の業績が回復するとみています。加えて、物流施設の業績が堅調で割安感が出ています。オフィスの稼働率の回復には時間がかかりますが、稼働率の低下に伴う収入の減少などを物件売却益や内部留保で補いながら分配金を維持している国内リートも多く、利回りを求める資金流入が期待されることから、米国の金融政策に対する不透明感が後退するにつれて国内リート市場は戻りを試す展開になると予想しています。

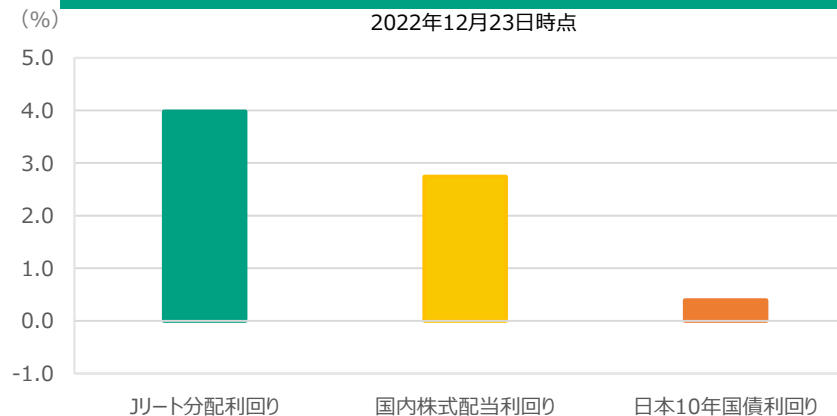
	12月23日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,873.75	▲5.30%	▲4.09%	▲1.85%	▲8.22%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,897.94	▲2.68%	▲4.85%	2.49%	▲4.60%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年12月19日～12月23日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で下落（円高）しました。

前週末に米欧の積極的な利上げ継続の姿勢が示され米ドルが買われましたが、20日の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大が決定し、日米金利差の縮小を見込んだ円買い・米ドル売りが進みました。週末にかけては、発表された米国経済指標が米国経済の底堅さを示し米国の利上げ長期化観測が高まったことから、米ドルは下げ幅を縮めて週を終えました。

ユーロは、前週末比、対円で下落・対米ドルで横ばいとなりました。

投資環境見通し（2022年12月）

円に対して、米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米ドル：日銀とFRB（米国連邦準備制度理事会）との金融政策の方向性の違いがドルの上昇要因として継続するものの、FRBによる今後の利上げペースが鈍化するとの見方を背景に、ドルは円に対して上値は抑えられレンジ内での動きになるとみています。

ユーロ：日銀とECB（欧州中央銀行）との金融政策の違いがユーロの上昇要因として継続するとみられますが、欧州景気の先行きに対する懸念やECBによる今後の利上げペースが鈍化するとの見方を背景に、ユーロは円に対してレンジ内での動きになるとみています。

	12月23日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	132.85	▲3.82	▲6.89	▲1.62	18.45
ユーロ/円	141.00	▲4.08	▲3.97	▲0.57	11.63

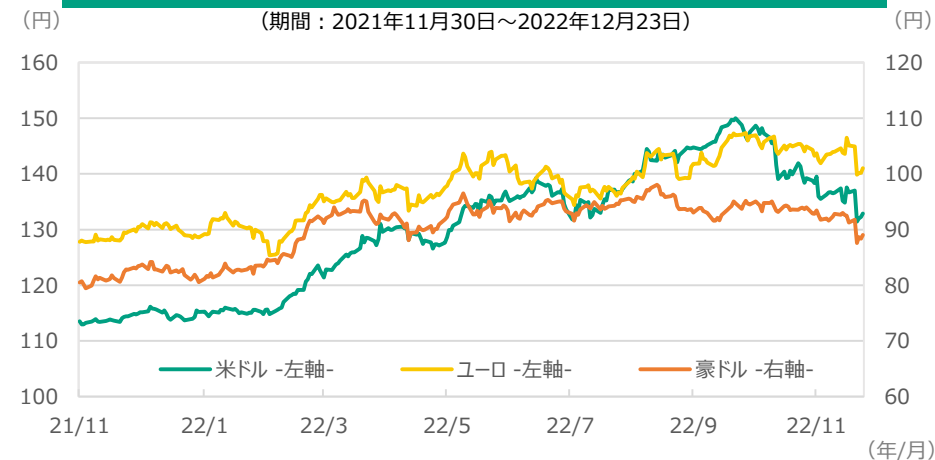
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202212_outlook.pdf

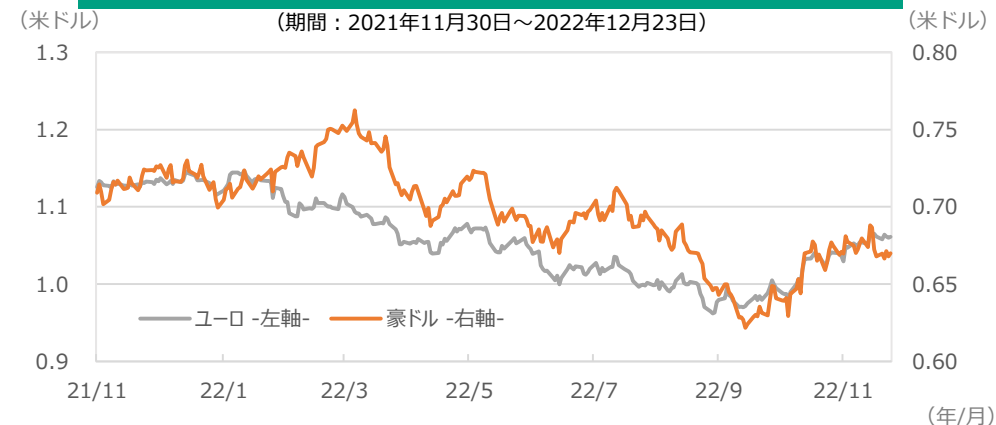
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2021年11月30日～2022年12月23日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2021年11月30日～2022年12月23日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。